

展望鏡

バラマキ癖

柴生田 晴四

(経済倶楽部相談役)

本来は短期的な景気刺激策である超金融緩和を10年を超えて続けたことで、日本の経済社会は深刻な歪みを抱えることになりました。その最たるものはバラマキの常態化です。

コロナ禍の最初の緊急事態宣言が発出されたところに、当時の安倍政権は国民一人一人に10万円の給付金を支給しました。しかし、ほとんどの受給者がこの給付金を使わずに預金したことが預貯金の統計から明らかになって

います。いったい何のための給付金だったのか、甚だ疑問の多い政策でした。

その後もコロナ対策の様々な施策が実行に移され、繰り返し補正予算が組まれました。本予算も年々膨張し、財政収支の赤字も常態化しています。そしてその赤字額を補填しているのが国債の発行です。日本銀行は量的緩和を担保するためマネーを大量供給して国債を購入し続けており、今や国債発行額の半分を日銀を保有するまでになっています。

こうした状況も時がたつにつれ当たり前の日常になります。政治家の多くが財政規律などは口にしなくなり、お金が足りないなら国債を発行すればいい、とうそぶくまでになってしまいました。

収支を均衡させるために歳出改革を徹底し、どうしても足りないなら増税を国民にお願いするとうまっとうな努力を怠る政治を許してきた責任は、漫然とバラマキを受け入れてきた国民の側にもあります。新型コロナウイルスの感染症としての法的位置づけが第5類に変更されたときに治療費等が有料になることをマスメディアがことさらに喧伝しました。しかし、2類感染症の費用を国が負担して隔離政策をするのは危険な病気だからです。通常の医療体制の中で対応が可能なら保険診療の枠内で特に財政を圧迫することのない状態に速やかに移行するのは当然です。

コロナ禍が去り、政治の焦点に浮上してきたのは少子化対策としての子育て支援です。

子供を産み育てやすい環境を整えることは必要です。しかし、おカネさえバラまけば済むような単純な話ではないはずで、それなのに次々に打ち出されるのは、給食費などの付帯的な費用を含めた教育費の無償化や児童手当の支給など、とにかくお金にまつわることばかりです。テレビ番組で意見を求められた若いお母さんたちが塾や習い事で子育てにはお金がかかるので力説していましたが、子供のお受験にお金がかかるのはそうした選択をした自分の負担であるべきで、こんな声を取り上げる番組の良識が疑われます。

平気でバラマキ、平気で受け入れる社会は中から腐っていきます。それは少子化よりももっと恐ろしいことです。